

(様式1-4①)

神栖市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(神栖市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-19	液状化対策事業	(神栖市) 鱒川・堀割1.2丁目地区、堀割3丁目地区、豊田・昭田地区、深芝・平泉地区、深芝南・平泉東地区	神栖市	液状化被害の著しい18地区の内、特に住宅被害の多い5地区について、他の地区に先行して液状化対策の事業計画を作成する。地質・測量調査、対策工法・整備手法等の検討を実施するとともに、アドバイザー会議の開催、地権者等の合意形成を行う。 対象面積 18地区1,000ヘクタールの内、5地区377ヘクタール	1/2	395,000	395,000	296,250			
									合計額	395,000	395,000	296,250		

都道府県名	茨城県	担当部局名	企画部 政策企画課 震災復興推進室	担当者氏名	高橋 長島
市町村名	神栖市	電話番号	0299-90-1120	メールアドレス	kikaku@city.kamisu.ibaraki.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。